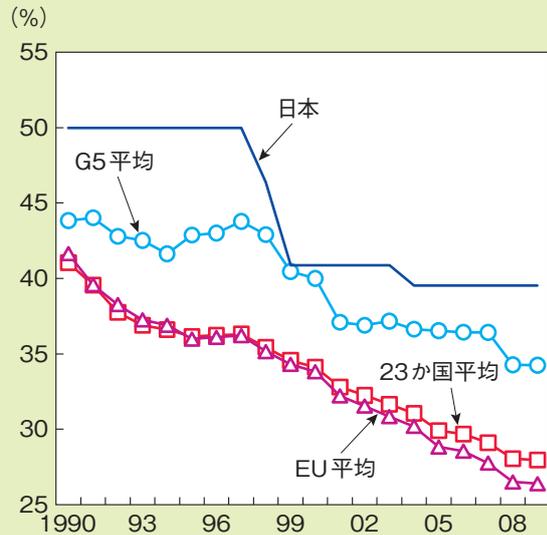


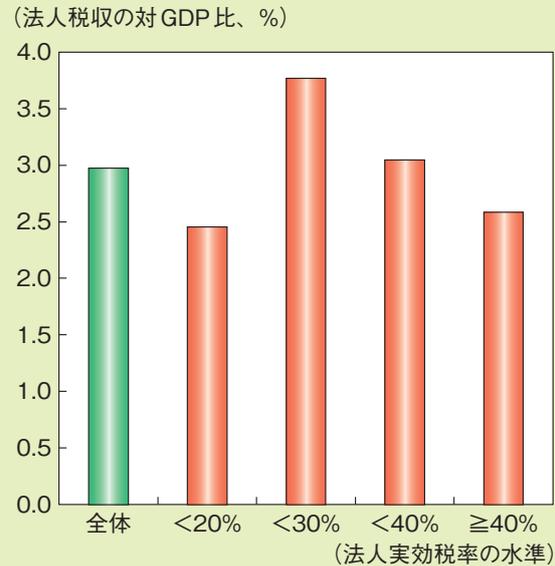
第3-3-27図 法人税パラドックス

法人税率と法人税収の対GDP比は逆相関の関係

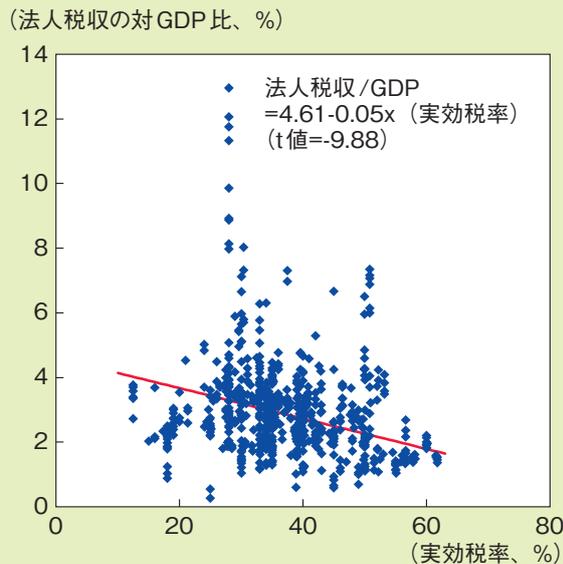
(1) 法人実効税率の推移



(2) 法人実効税率と法人税収の対GDP比



(3) 法人税収の対GDP比と実効税率の関係



(備考) 1. OECD「Revenue Statistics」により作成。  
 2. 法人実効税率の平均は、各国税率の単純平均で算出。  
 3. 法人税収の対GDP比と実効税率については、81年から2008年までの各国のデータを使い、パネル分析を行うことで導出。

第二に、各国のパネルデータを集計し、法人実効税率と法人税収の対GDP比の各国の平均的な関係を見ると、税率の引下げが必ずしも税収を低下させない（いわゆる「法人税パラドックス」）ことが分かる（第3-3-27図(2)）。法人実効税率が20%を下回ると法人税収のGDP比は最も小さくなるが、20%以上30%未満の国において、最も法人税収のGDP比が高くなっている。30%を超えると逆に法人税収の比率は低下し、40%以上の税率では、20%未満の税率と変わらない比率となっている。

第三に、この点をさらに詳しく調べるため、各国の時系列方向の変化を個々に示したデータ

を見ると、実効税率と法人税収の間には逆相関が検出できる（第3-3-27図（3））。これまでEU諸国において同種の傾向が報告<sup>42</sup>されていたが、対象をOECD諸国全体に広げても、やはり実効税率と法人税収の間に負の相関関係を確認することができる。

このように、法人実効税率の引下げが法人税収に負の影響を与えないことの背景には、税率の引下げによる経済活性化に加え、課税ベースの拡大などが同時に実施されたことや、法人部門への所得シフトなど、様々な要因が総合的に寄与した結果であるとの指摘<sup>43</sup>もある。

### ●我が国のハード面でのビジネス環境は大きく劣っているわけではない

我が国への外資の誘致や生産性の向上にとって、企業活動に必要なサービスのコストの高さから、周辺国と比べてビジネス環境が劣っているという指摘がある。例えば、空港や港湾の取扱量の減少を以って輸送コストの高さの証左とするものも見受けられる。コスト面を中心に、周辺国と比べた我が国のビジネス環境を確認してみよう（第3-3-28図）。

第一に、日本貿易振興機構（ジェトロ）のデータによれば、横浜発ロサンゼルス行きのコンテナ輸送費用は、2006、2007年の一時的な高まりを除けば、アジア主要港と大きく変わらない。ただ、上海やソウルで低下基調となっている点には注意が必要である。

第二に、その他のサービスコストとして電話料金とオフィス賃料を見ると、前者は我が国が最も高いが、後者ではもはや高いとはいえない。オフィス賃料については、我が国は東京ではなく横浜のデータであることを考慮する必要はあるが、最近の高い成長を反映した上海の伸びなどが目立つ。

第三に、外資系企業がアジアでの立地選択に際して何を重視するかを確認すると、我が国に進出した企業については、社会の安定性や有力提携先の存在のほか、輸送・物流インフラ、情報通信インフラなどの環境が良いことを挙げている（経済産業省「対日直接投資に関する外資系企業の意識調査」）。

以上から、現在のところ、必ずしも物流インフラのようなハード面でのビジネス環境が企業活動のボトルネックとなっているわけではないものと想像される。それでは、実際にはどのようなことが企業活動の妨げとなっているのであろうか。

### ●専門的人材の確保に課題

対内直接投資が少ない背景を検討した際にも触れたが、最大の課題はおそらく人材面にある

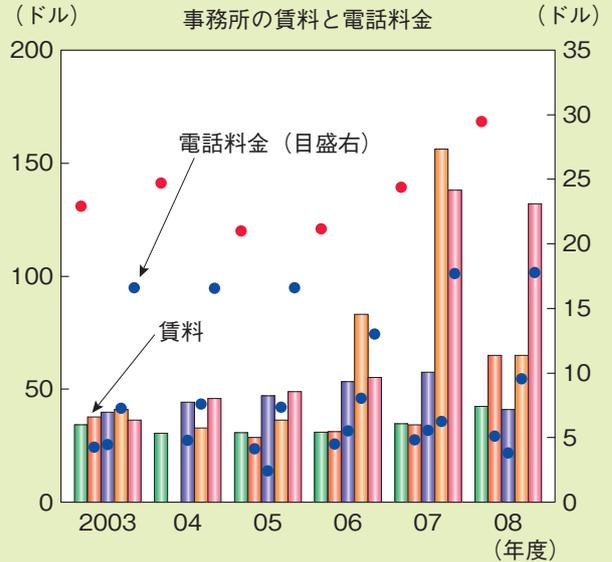
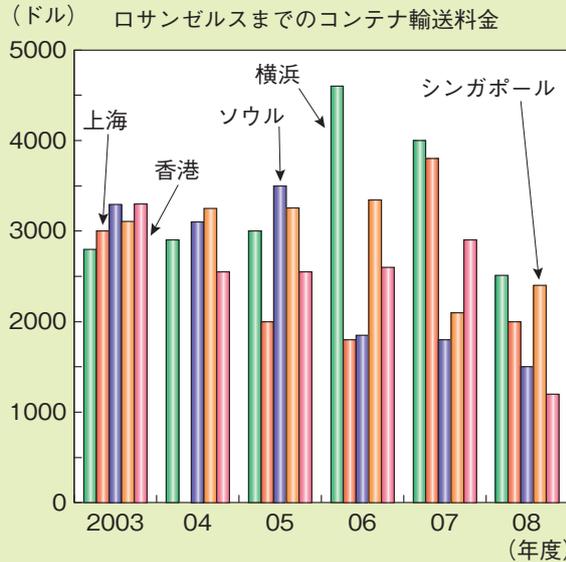
注 (42) Mooij and Nicodème (2007)などを参照。Sørensen (2006)においては、OECD諸国を対象に法人税パラドックスについて実証的に確認する際、90年代の経済危機の影響により、日本をパラドックスが成立しない国の一つとして挙げている。

(43) これらの分析では、Sørensen (2006)をベースに、法人税収のGDP比を、①マクロ的な平均税率（法人税収／法人の営業利益）、②営業利益全体に占める法人の割合、③営業利益のGDP比に分解している。Sørensen (2006)では、OECD諸国について法人部門への所得シフトと課税ベースの拡大が、Mooij and Nicodème (2007)やPiotrowska and Vanborren (2008)では、EU諸国について法人化等による法人部門への所得シフトが最も大きな要因であったとしている。

第3-3-28図 ビジネス環境に関する国際比較

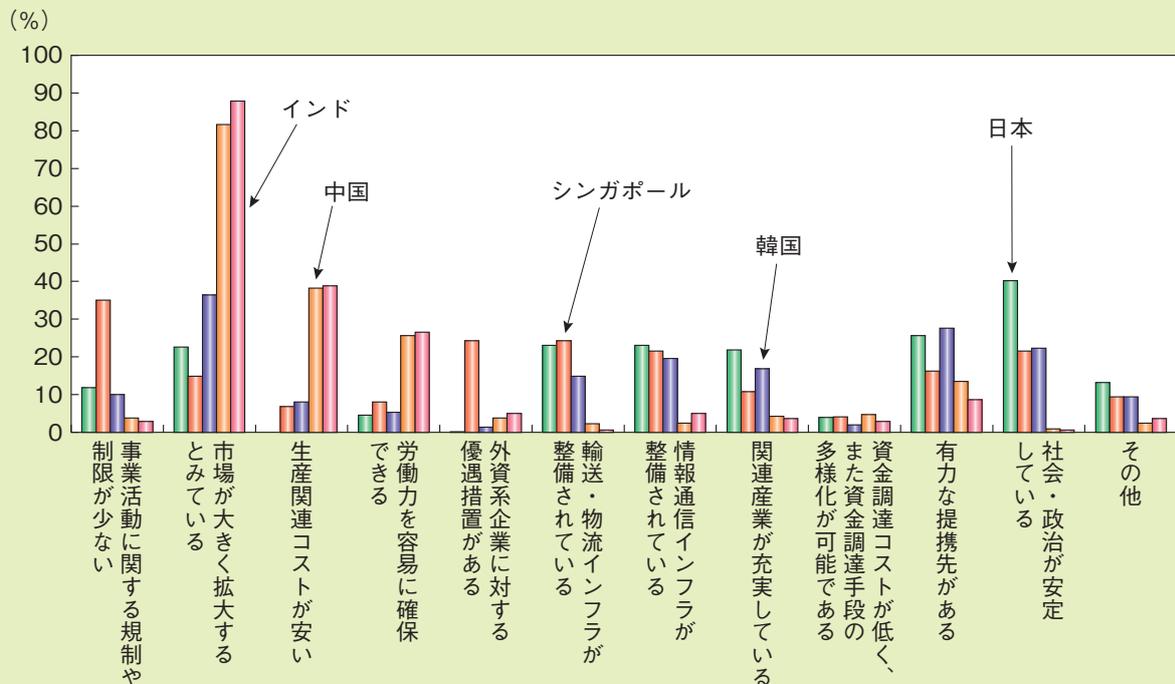
各国に劣らない日本のビジネスインフラ

(1) アジア諸都市のビジネスコストの比較



- (備考) 1. 日本貿易振興機構「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」により作成。2004年度の上海の調査結果はない。  
 2. 価格・料金等に幅があった場合は最高額とした。  
 3. (左図) 料金は40フィートコンテナ当たりの金額。  
 4. (右図) 賃料は1㎡当たり、電話料金は1か月当たりの金額。電話料金は用途により金額が異なる場合は業務用の料金とした。電話料金の赤は横浜、青はその他の都市。

(2) 外資系企業がビジネス戦略上アジア各国を重視する理由



- (備考) 1. 経済産業省「平成20年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書」により作成。回答者は日本に進出している外資系企業。  
 2. 回答者は重視する理由を各国につき3つまで回答。

と想像される。具体的にどのような点で、我が国の人材調達環境に問題があるのだろうか（第3-3-29図）。

第一に、前述の経済産業省のアンケート調査において、「日本でビジネスを展開する上で確保が難しい人材」を尋ねているが、予想どおり、最も回答が多かった人材は語学堪能者であった。これに続いて、技術職・エンジニア、管理職も比較的不足感が高いようである。その一方で、研究開発職や一般労働者については、確保が難しいと答えた企業は少なかった。一般的な労働者についてはある程度の質の労働者を確保できるが、技術者などの確保において課題があることを示している。

第二に、アジア周辺国との対比では当然ではあるが、人材調達のコストも高い。前述のジェトロの調査で、エンジニアの賃金を比較しているが、我が国の賃金が全般的に高いことを反映し、アジアの都市では最も高い水準にある。もっとも、為替レートの影響もあって、年によっては、ソウル、香港といった都市における賃金が上昇し、我が国に近い水準となる局面も見られる。

第三に、IMD<sup>44</sup>のアンケート結果によれば、我が国は有能な技術者の利用可能性では高い評価を得ているが、語学スキルや大学教育、マネジメント教育の質に対する評価は低い。特に、海外の高度な人材の獲得可能性の点では、ここで挙げた諸国の中でも最低ランクとなっている。

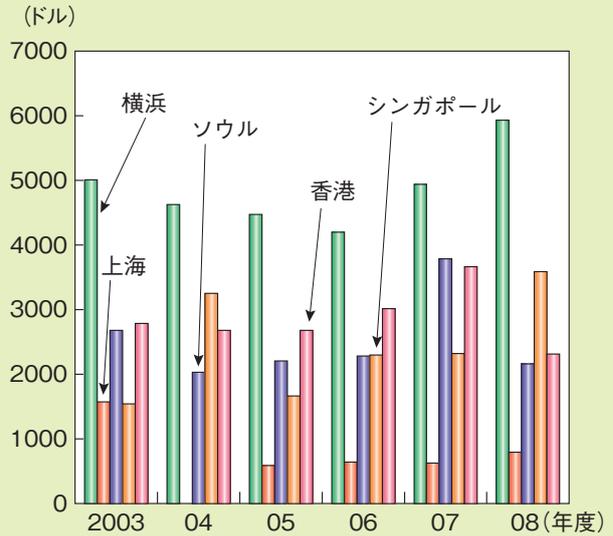
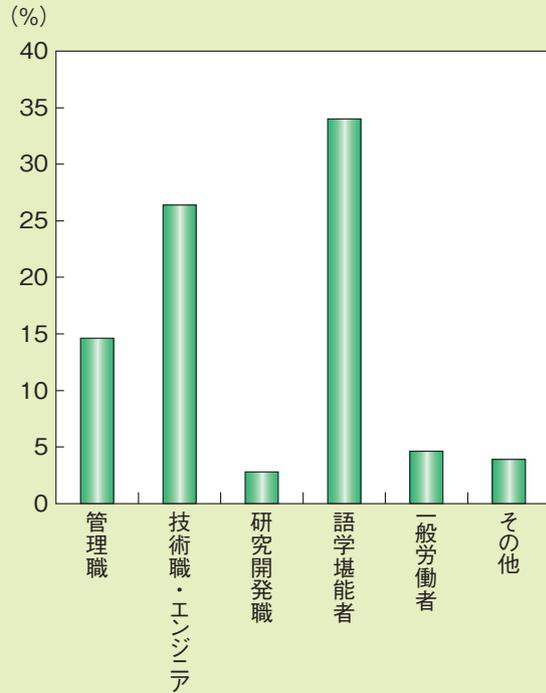
今後、アジアの成長を取り込んで内需の拡大、生産性の向上を目指す上で、ハード面のみならず、こうした人材確保を中心としたビジネス環境の整備を一層重要な政策課題として認識する必要があるだろう。

注 (44) スイスのビジネススクール。世界各国の競争力を指数化して毎年公表している。

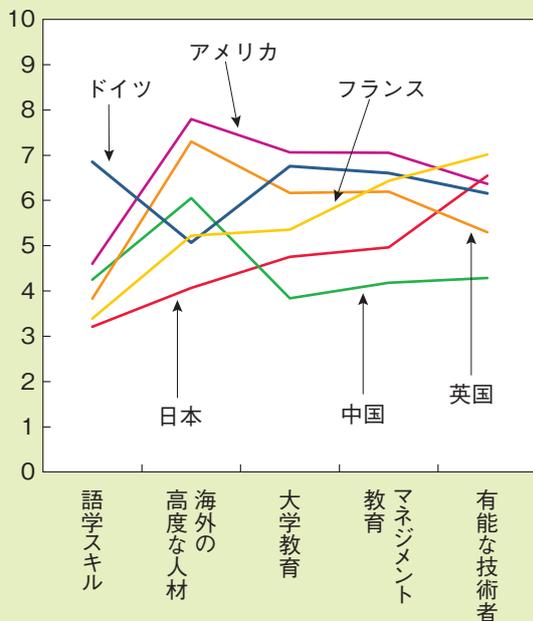
第3-3-29図 ビジネス人材に関する国際比較

ビジネス人材の育成が日本の課題

- (1) 日本でビジネスを展開をする上で確保が難しい人材 (2) エンジニアの賃金



- (3) 各国の人材・人材育成に対する評価



- (備考) 1. (左上図) 経済産業省「平成20年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書」により作成。複数回答。  
 2. (右上図) 日本貿易振興機構「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」により作成。2004年度の上海の調査結果はない。  
 3. (下図) IMD “World Competitiveness Yearbook 2009” により作成。「語学スキル」は語学の能力が企業の需要に対応しているか、「海外の高度な人材」は海外の能力の高い人間がその国のビジネス環境に惹き付けられるか、「大学教育」は大学教育が企業の需要に対応しているか、「マネジメント教育」はマネジメント教育が企業の需要に対応しているか、「有能な技術者」は有能な技術者を確保しやすいかを評価。

コラム

3-6 ビジネス環境と生活の満足度

企業がビジネスを行いやすい社会は、生活者にとっては暮らしやすい社会なのだろうか。「競争力」を重視するあまり、資源が優先的に企業部門に振り向けられ、国民の利便や満足が疎かにされるようでは、本末転倒である。そこでこの点に関して、本文中でも言及したアンケート調査などからいくつかの示唆的な関係を見ておこう。

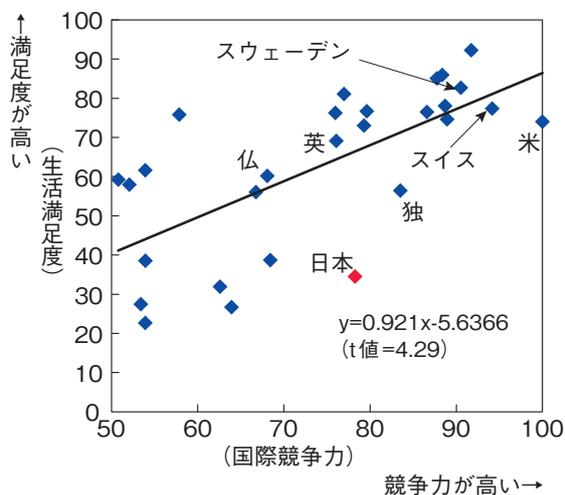
まず、OECD諸国において人々の感じる生活の満足度<sup>45</sup>とIMDの「国際競争力指標」の関係を調べると、北欧諸国やスイス、アメリカ等の生活の満足度、競争力ともに高いグループ、やや分散しているものの両者ともに低い南欧や東欧の諸国からなるグループが存在する。すなわち、生活の満足度と競争力の間には、正の相関があることが分かる。ただし、「国際競争力指標」には、一部、生活関連の指標も含まれており、このことが見かけ上の相関を生んでいる可能性がある。そこで、「国際競争力指標」の構成要素である「生活の質」と「ビジネスの効率性<sup>46</sup>」の間の関係を調べたところ、より明確な正の相関関係が検出された。

こうした関係から、ビジネスを遂行しやすい国は、一般には、むしろ生活の満足度やその質も高くなる傾向があるといえる。暮らしやすい社会では、企業は優れた人材を集めやすい一方、企業が生み出した付加価値によって暮らしに必要な環境も整備されることを考えれば、ビジネス環境と生活満足度のこうした関係性も理解できよう。

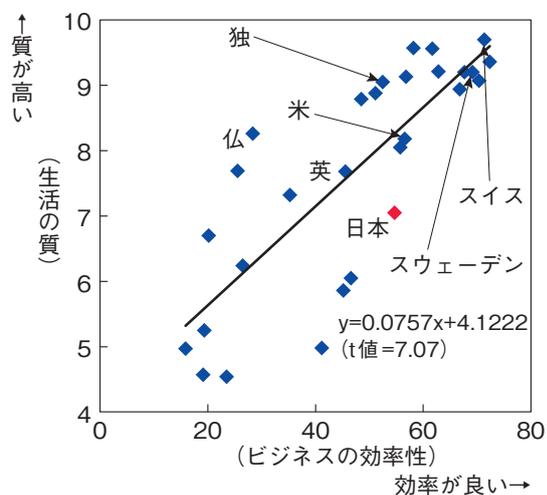
コラム3-6図 ビジネス環境と国民生活

ビジネス環境と生活満足度には一定の関係

(1) 国際競争力と生活満足度



(2) ビジネスの効率性と生活の質



- (備考) 1. IMD “World Competitiveness Yearbook 2009”、OECD “OECD Factbook 2009” により作成。  
 2. 左図「生活満足度」はOECDがGallup World Surveyのデータ（自分の生活に満足していると回答した者の割合）を用いて指数化したもの、「国際競争力」は“World Competitiveness Yearbook 2009”のすべての項目を総合した時の値。  
 3. 右図「生活の質」及び「ビジネスの効率性」は“World Competitiveness Yearbook 2009”の総合指数を構成する項目。  
 4. 右図「生活の質」は各国の経営者、管理職を対象としたアンケート調査の回答結果により作成されたもの。「ビジネスの効率性」はビジネス環境に関する様々な質問項目や統計データを総合した数値。

注 (45) 現在の生活への満足度、過去の肯定的／否定的な体験等の有無に関する Gallup World Survey のデータを用いて OECD が指数化したもの。詳しくは OECD (2009) を参照。  
 (46) 「生活の質」は健康や生活環境などにおける質への評価を示しており、「ビジネスの効率性」は企業の生産性や労働市場の効率性、企業の経営環境などに対する評価を合成している。